

意見書案第 8 号

地球温暖化対策の強化を求める意見書案の提出について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第 13 条の規定により提出いたします。

令和元年 12 月 9 日

川崎市議会議長 山崎直史 様

提出者	川崎市議会議員	宗田裕之
	〃	勝又光江
	〃	大庭裕子
	〃	石川建二
	〃	井口真美
	〃	渡辺学
	〃	片柳進
	〃	赤石博子
	〃	後藤真左美
	〃	小堀祥子
	〃	市古次郎

地球温暖化対策の強化を求める意見書

近年、地球温暖化などの気候変動が一因と考えられる自然災害が多発しており、本市においても、本年の台風第15号及び第19号による豪雨、暴風及び波浪によって多大な被害が生じている。

本年9月、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表した特別報告書においても、地球温暖化によって生じる海面水位の上昇、高潮、巨大台風等により沿岸部の被害が増える危険等が予測されるなど、強い警鐘が鳴らされている。

しかしながら、来年から適用される地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定は、産業革命以前からの気温の上昇を2度未満に抑え、可能であれば1.5度未満とする目標を掲げているところ、昨年10月、IPCCが公表した特別報告書によれば、気温が2度上昇すると、気候・気象の極端現象、海面水位の上昇、生態系や社会・経済の全てに悪影響を与えるとともに、現在の各国の温室効果ガスの削減目標では21世紀末には気温が約3度も上昇すると予測されている。

スウェーデンの高校生の環境活動家が国連気候行動サミットで行った演説を契機として、気候変動・地球温暖化への具体的な対策を求めるグローバル気候マーチが全世界で行われるなど、地球温暖化対策に世界的な関心と期待が高まっていることから、各国は温室効果ガスの削減目標をより一層引き上げ、地球温暖化の脅威への対応を強化することが求められている。

よって、国におかれては、現在のエネルギー政策を根本的に転換すること等により、各国に率先して温室効果ガスの削減目標を引き上げるなど、地球温暖化対策を強化することを強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

経済産業大臣

環境大臣